



新・子育て支援事業計画 策定の考え方について

中村 喜一

問 戸張市政4期「子育てしやすいまち」における成果は。

答市長 民間保育所の開設や病児・病後児保育の実施、県内初となる送迎保育事業など子育て支援に努めた。また子ども医療費支給の対象年齢拡大や妊婦健診の公費負担拡充など保護者の経済的負担の軽減をはかった。さらに子育て支援センターの整備やホームスタート事業など育児不安や孤立感の軽減をはかった。

問 新たな子育て支援事業計画策定の考え方は。

答市長 増大する低年齢児の保育需要に対応するため、認可保育所の拡充や、新制度による地域型保育事業の活用など待機児童の解消をはかっていく。



問 地域特性をとらえた計画の策定を。

答市長 人口の偏りや家族構成などの地域特性を踏まえ、適切な施設整備や地域子育て支援事業を計画に位置付けていく。

問 地域人材を活用した、「放課後子供教室」を。

答教育長 土曜日に、こども体験活動事業を実施している。この実績を踏まえ平日の放課後にも拡大を検討したい。

問 次世代育成行動計画について。

答市長 育児休業の取得や育メンの啓発など意識の醸成をはかっていく。

より安心な生活を送る為の 放射能対策について

稲葉 剛治

問 放射能対策については3月議会から取り上げさせて頂いているが、この放射能に関して新しい情報が出て来ている。

今この状況、そしてこの先の事を考えて質問をさせて頂く。体内に蓄積される人工放射能による内部被曝の影響が考えられる甲状腺がんについての検査を行う事についての見解を伺う。

答政策室長 近隣の状況をみても問題となる結果が出ていないことから甲状腺検査の必要性がないと認識している。

問 現在行っている放射能対策について、市長の考えをお伺いする。

答市長 現在、国では必要ないとしている給食食材検査については毎日実施している。今後も最善を尽くして行く。

◆新庁舎建設の必要性と価値とは

答市長 耐震性能の不足や、老朽化、分散化等の現庁舎が抱えている様々な問題を解消し、市民サービスの向上を図るとともに、災害が発生した際には、人命の安全確保をはかり災害対策、復旧活動拠点施設として、その役割を担う重要な施設であり、必要性はきわめて高いものと考えている。

吉川駅周辺の水害 対策への意思決定を

小野 潔

問 6月議会で「吉川駅周辺の水害対策」について質問をした際の答弁で「早い時期に意志決定をしていく」とありましたが現状は。また具体的な整備、今後のスケジュール、期間設定は。

答都市建設部長 木売却としを2層構造とした貯留施設を設置する意思決定をした。今後県の下水道事業認可の変更、詳細設計をする。下流部はJAさいかつ上流部は前新田橋まで3万5000m²の雨水の貯留計画。

第1段階としてJAさいかつ桜橋まで2万2400m²の整備をする。工事は、既存の排水機能を維持し濁水期の11月～5月とし概ね5年。その後前新田橋までの残りを整備する。

◆自転車専用通行帯の設置を

問 駅に通じる基幹道路へ自転車専用通行帯の設置を。

答市長・都市建設部長 駅へのアクセス道路へ検討したい。まずは美南駅～セキ薬局までの市道2-221号線へ設置検討。

◆ライン（無料通話・メール）アプリクリエータースタンプへ「なまりんスタンプ」の登録を

問 なまりんスタンプの登録を。

答市長・市民生活部長 市民により一層親しまれる様、世界の「なまりん」になる様「なまりんスタンプ」作成を検討する。



障がい者を総合的に 支援する施策促進を

五十嵐 恵千子

問 ①第3期吉川市障がい福祉計画の現状と課題、第4期計画策定への取組みは。②学校の相談体制の現状と今後の取組みは。③障がい者支援施設の現状と課題、駅南への新たな施設開設を。

④障がい者就労に積極的な企業への誘致と広域での取り組み強化を。市も一事業者として更なる物品購入や就労体験の拡充を。

答市長 ①第3期計画では、利用者へのニーズに応えられるサービスの確保に努めた。中でもグループホームの開設は、重点課題として取組み、市内に1カ所のグループホームを開設した。第4期計画は、障がい者が地域の中でより生活しやすくなる様な支援を目指す。③市内事業者だけでは提供できないサービスもあるため、市外も含めた幅広い事業者からの提供でサービス確保して行く。要望については複数の事業者のサービス提供で利用者の選択肢が広がる事が望ましいと考える。④県が委託する関係機関などとの定期的な事例検討や情報交換などで障がい者の就労機会の増進に努めていく。

答教育長 ②市内特別支援学級の進路指導は計画的に実施されている。関係機関と連携し、社会参加を支援して行く。

◆吉川市「健康寿命を延ばそう！アワード(表彰)」の創設を

答市長 制度の実施を研究する。

景気回復へ 必要な施策は

高野 昇

問 「アベノミクス」により、消費者物価は上がり続け、収入の目減りが続いている。実質賃金を上昇させ、国民の購買力が上がり、暮らしが改善する景気回復のために、国政・市政においてどのような施策が必要か。

答市長 第二次安倍内閣の施策により、企業の業績回復、雇用や所得の改善で変化が生まれている。

市としても、制度融資の利子補給、一店逸品運動等にとりくんでおり、今後も地域経済の活性化に努めてゆきます。

◆リフォーム助成今こそ実施を

問 市民の負担軽減で受注機会拡大となり、地域経済活性化に有効な施策として、住宅リフォーム助成制度が広がっている。

吉川市は一貫して、「実施の考えはない」との頑なな姿勢である。実施自治体の内容を調査し今こそ実施すべきでないか。

答市長 市内業者の木造建設請負数や従業員数が減少しており今後産業施策や住宅施策の観点から、住宅リフォームに関する調査研究を行ってゆきます。

◆成人歯周病疾患検診の拡充を

問 年間14日間の集団健診時だけでなく、受診機会の拡大を。

答市長 保健センター以外の公共施設の活用も研究します。

答えて市長！
一般質問

—次ページへ続く—